

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 17 日

上場会社名 太陽化学株式会社
 コード番号 2902
 (URL <http://www.taiyokagaku.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 17 日
 配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 29 日
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

上場取引所 名
 本社所在都道府県 三重県

氏名 山崎 長宏
 氏名 古市 義弘 TEL (0593)52 - 2379
 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 28 日

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	37,185	6.1	2,438	0.3	2,453	3.6
16 年 3 月期	35,041	0.3	2,432	10.0	2,369	7.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,474	41.6	65.10		5.6	7.2	6.6
16 年 3 月期	1,041	0.7	44.95		4.0	7.3	6.8

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 22,189,489 株 16 年 3 月期 22,497,144 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17 年 3 月期	25.00	8.00	17.00	548	38.4	2.1
16 年 3 月期	14.00	6.00	8.00	314	31.3	1.2

(注) 17 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 8 円 00 銭 特別配当 9 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	35,366	26,528	75.0	1,208.26
16 年 3 月期	32,885	26,282	79.9	1,167.19

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 21,930,848 株 16 年 3 月期 22,491,979 株
 期末自己株式数 17 年 3 月期 1,582,853 株 16 年 3 月期 1,021,722 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	18,800	1,400	850	8.00		
通期	37,500	2,600	1,600		未定	未定

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 72 円 96 銭

(注) 期末における 1 株当たりの期末配当予想につきましては、3 ページに記載の配当方針に従い、基準配当金 16 円(中間配当金 8 円、期末配当金 8 円)を下限とし、連結配当性向が 30% 以上となるよう配当額を決定し、株主総会に諮る予定であります。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料を参照してください。

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減 (は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1		1,170,207		1,482,864		
2		718,031		548,842		
3	1	8,571,969		8,783,553		
4		291,456		487,384		
5		2,221,230		2,422,479		
6		1,937,865		2,133,073		
7		349,563		449,803		
8		56,957		44,707		
9		15,883		8,978		
10		31,250		47,483		
11		194,147		195,574		
12		115,428		92,192		
		貸倒引当金		115,549		
		流動資産合計	47.3	16,581,388	46.9	1,040,452
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)		13,999,997		13,297,793		
		減価償却累計額		8,271,355		
	2	8,662,457	5,337,539	5,026,437		
(2)		1,464,856		1,427,728		
		減価償却累計額		1,086,011		
	2	1,092,194	372,662	341,717		
(3)		13,065,443		13,066,929		
		減価償却累計額		11,564,300		
	2	11,398,692	1,666,750	1,502,628		
(4)		74,265		87,988		
		減価償却累計額		64,147		
		64,378	9,887	23,840		
(5)		1,585,457		1,602,034		
		減価償却累計額		1,276,180		
		1,243,112	342,345	325,854		
(6)			5,768,883	5,958,483		
(7)				162,750		
		有形固定資産合計	41.0	13,341,711	37.7	156,357
2 無形固定資産						
(1)		6,150		168		
(2)		5,920		5,012		
(3)		49,165		41,615		
(4)		8,778		8,417		
		無形固定資産合計	0.2	55,214	0.2	14,800

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減 (は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,614,555		2,885,573		
(2) 関係会社株式		327,905		360,065		
(3) 関係会社出資金		206,945		677,257		
(4) 関係会社長期貸付金		378,850		1,169,606		
(5) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これ らに準ずる債権				29,628		
(6) 長期前払費用		129,106		188,376		
(7) その他		158,546		145,608		
貸倒引当金		39,650		67,782		
投資その他の資産合計		3,776,259	11.5	5,388,334	15.2	1,612,074
固定資産合計		17,344,343	52.7	18,785,260	53.1	1,440,917
資産合計		32,885,280	100.0	35,366,649	100.0	2,481,369
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形		352,058		256,074		
2 買掛金		4,068,459		4,214,710		
3 短期借入金				2,000,000		
4 一年内返済予定研究助 成長期借入金		12,200				
5 未払金		561,338		542,085		
6 未払費用		118,831		122,059		
7 未払法人税等		280,891		575,063		
8 未払消費税等		163,009		10,917		
9 前受金		16,374		2,520		
10 預り金		58,515		60,890		
11 賞与引当金		223,491		232,907		
12 設備支払手形		19,490		15,688		
13 その他		20,891		1,307		
流動負債合計		5,895,552	17.9	8,034,225	22.7	2,138,673
固定負債						
1 繰延税金負債		64,109		237,341		
2 退職給付引当金		408,737		322,778		
3 役員退職引当金		224,390		234,070		
4 長期預り保証金		10,100		10,000		
固定負債合計		707,337	2.2	804,189	2.3	96,852
負債合計		6,602,889	20.1	8,838,415	25.0	2,235,525

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減 (は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資本の部)						
資本金	3	7,730,621	23.5	7,730,621	21.9	
資本剰余金						
1 資本準備金		7,914,938		7,914,938		
2 その他資本剰余金						
(1)自己株式処分差益		2,113		4,175		
資本剰余金合計		7,917,052	24.1	7,919,114	22.4	2,061
利益剰余金	4					
1 利益準備金		1,932,655		1,932,655		
2 任意積立金						
(1)資産圧縮積立金		359,052		357,975		
(2)別途積立金		7,000,000		7,600,000		
3 当期末処分利益		1,694,245		2,184,165		
利益剰余金合計		10,985,953	33.4	12,074,796	34.1	1,088,843
その他有価証券評価差額金		278,733	0.8	419,808	1.2	141,075
自己株式	5	629,969	1.9	1,616,106	4.6	986,136
資本合計		26,282,390	79.9	26,528,234	75.0	245,843
負債資本合計		32,885,280	100.0	35,366,649	100.0	2,481,369

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		増 減 (は減)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		金額(千円)	
売上高			35,041,727	100.0		37,185,608	100.0	2,143,881
売上原価			27,478,517	78.4		29,342,368	78.9	1,863,850
売上総利益			7,563,210	21.6		7,843,240	21.1	280,030
販売費及び一般管理費	1		5,130,498	14.6		5,404,306	14.5	273,807
営業利益			2,432,711	7.0		2,438,934	6.6	6,223
営業外収益								
1 受取利息	2	20,049				26,539		
2 受取配当金		36,507				46,231		
3 為替差益						32,054		
4 受取賃貸料		16,118				25,107		
5 その他		16,492	89,167	0.2	30,066	159,999	0.4	70,832
営業外費用								
1 支払利息		45,293				40,976		
2 貸与資産に係る減価償却費		13,700				24,243		
3 為替差損		65,940						
4 製品補償費						60,475		
5 その他		27,345	152,280	0.4	19,491	145,186	0.4	7,093
経常利益			2,369,598	6.8		2,453,747	6.6	84,149
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		37,963						
2 投資有価証券売却益		1,584	39,548	0.1				39,548
特別損失								
1 固定資産除却損	3	29,679				16,822		
2 観光事業廃業損	4					57,322		
3 過年度役員退職引当金繰入額	5	372,038						
4 減損損失	6	179,434						
5 その他	7	92,650	673,802	1.9	16,187	90,331	0.2	583,470
税引前当期純利益			1,735,344	5.0		2,363,415	6.4	628,071
法人税、住民税及び事業税		584,678				811,416		
法人税等調整額		109,425	694,103	2.0	77,362	888,778	2.4	194,675
当期純利益			1,041,240	3.0		1,474,636	4.0	433,396
前期繰越利益			787,994			885,386		
中間配当額			134,989			175,857		
当期末処分利益			1,694,245			2,184,165		489,920

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準 原価法 評価方法 先入先出法	同左 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法、それ以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物31年～50年、構築物7年～50年、機械及び装置4年～16年、車両及び運搬具4年～6年、工具器具及び備品4年～10年であります。 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれの発生の翌期から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 リース取引の処理方法	<p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 役員退職引当金 同左</p> <p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引)</p> <p>(3) ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(4) ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 振当処理を行っているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
8 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は179,434千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、減価償却累計額に含めて表示しております。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「製品補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分経費いたしました。 なお、前事業年度における「製品補償費」の金額は14,687千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)												
1 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記されているものを除く)	売掛金 991,392千円	売掛金 1,218,948千円												
2 減損損失累計額		減損損失累計額を減価償却累計額に含めて表示しておりましたが、当事業年度に減損対象資産をすべて売却処分したため減損損失累計額はありません。												
3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数	会社が発行する株式の総数は普通株式90,000千株で発行済株式総数は普通株式23,513千株であります。	会社が発行する株式の総数は普通株式90,000千株で発行済株式総数は普通株式23,513千株であります。												
4 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は278,733千円であります。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は419,808千円であります。												
5 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,021千株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,582千株であります。												
6 偶発債務	<p>債務保証</p> <p>次の関係会社について金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>保証先</td> <td>タイヨールシードプライベイトリミテッド</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>245,000千円 (100,000千インドルピー)</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>借入債務</td> </tr> </table>	保証先	タイヨールシードプライベイトリミテッド	金額	245,000千円 (100,000千インドルピー)	内容	借入債務	<p>債務保証</p> <p>次の関係会社について金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>保証先</td> <td>タイヨールシードプライベイトリミテッド</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>249,000千円 (100,000千インドルピー)</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>借入債務</td> </tr> </table>	保証先	タイヨールシードプライベイトリミテッド	金額	249,000千円 (100,000千インドルピー)	内容	借入債務
保証先	タイヨールシードプライベイトリミテッド													
金額	245,000千円 (100,000千インドルピー)													
内容	借入債務													
保証先	タイヨールシードプライベイトリミテッド													
金額	249,000千円 (100,000千インドルピー)													
内容	借入債務													

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
1 研究開発費の総額	研究開発費 1,271,612千円 (全額販売費及び一般管理費に計上)	研究開発費 1,314,594千円 (全額販売費及び一般管理費に計上)						
2 関係会社との取引高		関係会社貸付金利息 25,969千円						
3 固定資産の除却損の内訳	建物 653千円 機械及び装置 18,959 車両及び運搬具 105 工具器具及び備品 1,356 その他 444 上記設備撤去費用 8,159 合計 29,679千円	機械及び装置 4,087千円 車両及び運搬具 367 工具器具及び備品 422 その他 408 上記設備撤去費用 11,536 合計 16,822千円						
4 観光事業廃業損		湯の山温泉にて政府登録観光旅館「グランドホテル向陽」を経営しておりましたが、平成17年2月15日に売却処分いたしました。 観光事業廃業損には、関連する固定資産売却損19,463千円が含まれております。						
5 過年度役員退職引当金繰入額	当事業年度において規定の改定を行い、過年度分に係る金額を過年度役員退職引当金繰入額として計上しております。							
6 減損損失	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光事業部 グランドホテル向陽 三重県三重郡菟野町 菟野8497</td> <td>政府登録 観光旅館</td> <td>建物、 構築物、 機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社には、主に乳化剤、安定剤、卵加工品、機能的食品を製造販売する製造事業部と湯ノ山温泉にて政府登録観光旅館「グランドホテル向陽」を営んでいる観光事業部があります。 グループは、製造事業部におきましては、各製造部署を工場単位にてグループ化を行い南部工場、塩浜工場、赤堀工場の3つの単位とし、観光事業部はグランドホテル向陽を、またその他遊休資産(土地)は場所別のグループ化を行いました。 観光事業部は、お客様の低価格志向などにより、利益体質とならず、上記施設の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失179,434千円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物169,565千円、構築物7,177千円、機械及び装置2,691千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は不動産鑑定会社による評価額をもとに正味売却価額により測定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	観光事業部 グランドホテル向陽 三重県三重郡菟野町 菟野8497	政府登録 観光旅館	建物、 構築物、 機械装置	
場 所	用 途	種 類						
観光事業部 グランドホテル向陽 三重県三重郡菟野町 菟野8497	政府登録 観光旅館	建物、 構築物、 機械装置						

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 その他	その他には、事故補償金60,000千円、ゴルフ会員権評価損32,650千円を計上しております。	その他には、役員退職金5,240千円、ゴルフ会員権評価損10,947千円を計上しております。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		
リース物件の所有 権が借主に移転す ると認められるも の以外のファイナ ンス・リース取引 に係る注記	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				
	機械 装置	1,640,640	348,637	1,292,003	機械 装置	1,731,901	579,089	1,152,812
	車両 運搬具	9,468	5,660	3,807	車両 運搬具	22,847	13,560	9,287
	工具器具 備品	203,954	102,112	101,841	工具器具 備品	128,416	88,408	40,008
	ソフト ウェア	112,825	34,703	78,121	ソフト ウェア	112,825	52,938	59,886
	合計	1,966,888	491,114	1,475,773	合計	1,995,990	733,996	1,261,994
	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高の有形固定資産の期末残高等に占める割合 が10%を超えたため、当事業年度より支払利息 相当額の合理的な見積額を控除する方法によ っております。なお、前事業年度と同様の方法 によった場合の取得価額相当額は2,090,813千 円であります。							
	2 未経過リース料期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額				
	一年内 266,667千円			一年内 264,877千円				
	一年超 1,243,340			一年超 1,038,273				
合計 1,510,007			合計 1,303,151					
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高の有形固定資産の期末残高 等に占める割合が10%を超えたため、当事業年 度より支払利息相当額の合理的な見積額を控 除する方法によっております。なお、前事業年 度と同様の方法によった場合の未経過リース 料は、一年内289,784千円、一年超1,290,686千 円であります。								
3 支払リース料及び減価償却費相当額			3 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料 280,925千円			支払リース料 294,695千円					
減価償却費相当額 260,004			減価償却費相当額 274,309					
支払利息相当額 25,817			支払利息相当額 23,597					
4 減価償却費相当額の算定方法			4 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。			同左					
5 利息相当額の算定方法			5 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法によっ ております。			同左					

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日現在)及び当事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
流動資産		
未払事業税	27,341千円	57,010千円
賞与引当金損金算入限度超過額	89,620千円	93,396千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	49,854千円	6,289千円
その他	27,331千円	38,878千円
繰延税金資産(流動) 合計	194,147千円	195,574千円
固定資産		
減価償却超過額	57,223千円	47,868千円
役員退職引当金	89,980千円	93,862千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	108,274千円	99,692千円
ゴルフ会員権評価損	21,192千円	21,289千円
減損損失	71,953千円	
その他	13,509千円	14,887千円
繰延税金資産(固定) 合計	362,134千円	277,600千円
固定負債		
資産圧縮積立金	239,646千円	233,901千円
その他有価証券評価差額金	186,597千円	281,040千円
繰延税金負債(固定) 合計	426,243千円	514,941千円
繰延税金負債(固定)の純額	64,109千円	237,341千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	41.40%	40.10%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.70%	1.91%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.39%	0.42%
住民税均等割	0.65%	0.47%
試験研究費税額控除	5.39%	5.69%
その他	1.02%	1.23%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9%	37.60%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
(前事業年度)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、当事業年度において法人事業税の適用税率が決定されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、1年以内に解消が見込まれるものについても前事業年度の41.40%から40.10%に変更いたしました。その結果、繰延税金資産が6,294千円、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,333千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が11,009千円、その他有価証券評価差額金が6,049千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【利益処分案】

(単位：千円、未満切捨て)

	第 87 期 (平成 16 年 3 月期)	第 88 期 (平成 17 年 3 月期)	増 減 (は減)
当期末処分利益	1,694,245	2,184,165	489,920
任意積立金取崩額			
資産圧縮積立金取崩額	8,846	8,581	264
計	1,703,091	2,192,747	489,655
上記の金額をつぎのとおり処分します。			
利益配当金	179,935 (普通配当 6円) (特別配当 2円)	372,824 (普通配当 8円) (特別配当 9円)	192,888 (普通配当 2円) (特別配当 7円)
役員賞与金	30,000	30,000	
(取締役賞与金)	(28,000)	(28,000)	()
(監査役賞与金)	(2,000)	(2,000)	()
任意積立金繰入額			
1 資産圧縮積立金繰入	7,769		7,769
2 別途積立金	600,000	900,000	300,000
計	817,704	1,302,824	485,119
次期繰越利益	885,386	889,922	4,536

平成 17 年 3 月期 決算発表（参考資料）

・単独決算

1. 業績の推移及び業績予想

（単位：百万円）

区分	H13年3月期	H14年3月期	H15年3月期	H16年3月期	H17年3月期	対前期増減 (額/率)		H18年3月期	対前期 増減率
								通期	
売上高	34,203	33,689	34,928	35,041	37,185	2,143	6.1%	37,500	0.8%
営業利益	2,381	2,447	2,210	2,432	2,438	6	0.3%	2,600	6.6%
経常利益	2,630	2,597	2,210	2,369	2,453	84	3.6%	2,600	6.0%
当期純利益	1,217	1,335	1,034	1,041	1,474	433	41.6%	1,600	8.5%
配当金/株	16円/株	16円/株	14円/株	14円/株	25円/株	11円/株		未定	

2. 部門別売上高実績及び計画

（単位：百万円）

	H16年3月期 実績		H17年3月期 実績		対前期増減 (額/率)		H18年3月期 見込み	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
バイオニュートリション事業部門	3,683	10.5%	4,576	12.3%	892	24.2%	5,183	13.3%
ナノファンクション事業部門	1,063	3.0%	1,153	3.1%	89	8.5%	1,294	12.2%
インターフェイスソリューション事業部門	5,469	15.6%	6,108	16.4%	639	11.7%	6,378	4.4%
アグリフード事業部門	10,547	30.1%	10,053	27.0%	495	4.7%	10,026	0.3%
ナチュラルイングリディエント事業部門	13,370	38.2%	14,632	39.4%	1,262	9.4%	14,228	2.8%
商品販売部門	654	1.9%	487	1.3%	166	25.5%	391	19.7%
観光事業部	252	0.7%	173	0.5%	78	31.3%		
合計	35,041	100.0%	37,185	100.0%	2,143	6.1%	37,500	0.8%

3. 通期の設備投資額

（単位：百万円）

	設備投資内容	投資金額
当期投資額	分析設備増設	82
	具材製造設備改修	47
	粉末卵配合設備	162
	事業用土地取得	189
	その他	310
計		790

（注）上記設備のうちリース契約によるものは、49百万円であります。

（単位：百万円）

	設備投資内容	投資金額
次期投資計画	原薬工場新設	720
	具材製造設備改修	100
	粉末卵配合設備	200
	造粒設備	470
	フルーツ製造設備	80
	東京支店改修	150
計		1,720